

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4410

本社所在都道府県

(URL http://www.harima.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小林 節生 TEL (06) 6201 - 2461(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,248	△ 1.9	484	48.2	653	42.0
13年 9月中間期	11,461	△ 4.9	326	△ 38.1	459	△ 39.5
14年 3月期	22,149		630		878	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	318	983.6	12.21	
13年 9月中間期	29	△ 81.4	1.13	
14年 3月期	△ 1,712		△ 65.65	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 26,077,977株 13年 9月中間期 26,079,622株 14年 3月期 26,079,593株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
14年 9月中間期	5.00	—	0円 00銭	0円 00銭
13年 9月中間期	5.00	—		
14年 3月期	—	10.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	43,370	26,053	60.1	999.11
13年 9月中間期	41,939	27,149	64.7	1,041.01
14年 3月期	43,637	25,886	59.3	992.62

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 26,076,544株 13年 9月中間期 26,079,793株 14年 3月期 26,078,743株

期末自己株式数 14年 9月中間期 3,852株 13年 9月中間期 603株 14年 3月期 1,653株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	22,800	1,290	480	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 41銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2)通期の業績の見通し」をご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

10-1. 中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,603		2,076		3,033	
受取手形	2,151		2,826		2,759	
売掛金	6,804		7,602		6,924	
たな卸資産	1,781		1,975		1,814	
繰延税金資産	74		100		124	
その他	194		1,395		357	
貸倒引当金	42		47		46	
流動資産合計	14,566	33.6	15,931	38.0	14,967	34.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,017		2,119		2,095	
機械装置	2,267		2,373		2,215	
土地	5,922		5,938		5,935	
その他	2,102		2,087		1,987	
有形固定資産合計	12,310	28.4	12,518	29.8	12,233	28.0
無形固定資産	103	0.2	82	0.2	95	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	6,407		8,043		6,539	
繰延税金資産	2,446		2,280		2,382	
長期貸付金	8,174		3,145		7,898	
その他	1,280		1,576		1,386	
貸倒引当金	1,919		1,194		1,865	
投資評価引当金			444			
投資その他の資産合計	16,389	37.8	13,408	32.0	16,341	37.5
固定資産合計	28,803	66.4	26,008	62.0	28,670	65.7
資産合計	43,370	100.0	41,939	100.0	43,637	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	4,560		4,935		3,937	
短期借入金	5,927		7,119		7,177	
未払法人税等	292		305		19	
その他	1,334		1,590		1,101	
流動負債合計	12,116	27.9	13,951	33.3	12,236	28.1
固定負債						
長期借入金	4,282		39		4,571	
関係会社事業損失引当金	291		141		270	
役員退職慰労引当金	627		658		672	
固定負債合計	5,201	12.0	839	2.0	5,514	12.6
負債合計	17,317	39.9	14,790	35.3	17,751	40.7
(資本の部)						
資本金			10,012	23.9	10,012	22.9
資本準備金			9,744	23.2	9,744	22.3
利益準備金			501	1.2	501	1.2
その他の剰余金						
任意積立金			7,962		7,962	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()			381		1,490	
その他の剰余金合計			8,344	19.9	6,472	14.8
その他有価証券評価差額金			1,453	3.5	844	1.9
自己株式			0	0.0	0	0.0
資本合計			27,149	64.7	25,886	59.3
(資本の部)						
資本金	10,012	23.1				
資本剰余金						
資本準備金	9,744					
資本剰余金合計	9,744	22.5				
利益剰余金						
利益準備金	501					
任意積立金	6,068					
中間未処分利益	591					
利益剰余金合計	7,161	16.5				
その他有価証券評価差額金	864	2.0				
自己株式	1	0.0				
資本合計	26,053	60.1				
負債及び資本合計	43,370	100.0	41,939	100.0	43,637	100.0

中間貸借対照表注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	16,963	16,125	16,643
2. 担保提供資産	1,826	1,806	1,723
3. 保証債務高	1,176	6,220	1,301
4. 受取手形の債権流動化による譲渡高	100		

5. 中間期末日（期末日）満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、前中間会計期間の末日（前期の末日）は、金融機関の休日であったため、次の前中間期末日満期手形（前期末日満期手形）が前中間期末残高（前期末残高）に含まれております。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
受取手形		363	423

6. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末（前期末）の借入未実行残高は次の通りであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
特定融資枠の総額	5,000	5,000	5,000
期末借入実行残高	1,000	2,500	2,000
期末未使用枠残高	4,000	2,500	3,000

10-2 . 中 間 損 益 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間 （自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）		前中間会計期間 （自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）		前事業年度 （自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,248	100.0	11,461	100.0	22,149	100.0
売 上 原 価	8,716	77.5	8,952	78.1	17,386	78.5
売 上 総 利 益	2,531	22.5	2,508	21.9	4,762	21.5
販売費及び一般管理費	2,047	18.2	2,181	19.0	4,132	18.7
営 業 利 益	484	4.3	326	2.9	630	2.8
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	135		90		159	
そ の 他	118		108		228	
計	254	2.3	198	1.7	387	1.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	61		41		76	
そ の 他	23		24		63	
計	85	0.8	65	0.6	140	0.6
経 常 利 益	653	5.8	459	4.0	878	4.0
特 別 利 益	225	2.0	415	3.6	497	2.2
特 別 損 失	248	2.2	673	5.8	3,709	16.7
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失（ ）	630	5.6	201	1.8	2,334	10.5
法人税、住民税及び事業税	310	2.8	306	2.7	79	0.4
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	133	1.2	701	3.2
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 （ ）	318	2.8	29	0.3	1,712	7.7
前 期 繰 越 利 益	272		351		351	
中 間 配 当 額					130	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 （ ）	591		381		1,490	

中間損益計算書注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	469	525	1,082
無 形 固 定 資 産	7	5	12
2. 特別利益及び特別損失の主な内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益	14	29	
固定資産売却益	210	272	296
退職給付引当金戻入益		64	129
関係会社事業損失引当金戻入益		49	72
特別損失			
投資評価引当金繰入額		282	
貸倒引当金繰入額	53	285	956
投資有価証券評価損	173	99	1,462
関係会社株式評価損			827
関係会社出資金評価損			267
関係会社事業損失引当金繰入額	21		152
投資有価証券売却損			36

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ ・ ・ ・ ・ ・ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

建物..... 5 ～ 50年

機械装置... 4 ～ 17年

(2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金 ・ ・ 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額（39百万円）を固定資産の投資その他の資産のその他に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

10-3. 有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。